平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名　株式会社 京葉銀行　　上場取引所　東

コード番号　8544　URL http://www.keiyobank.co.jp/

代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 熊谷　俊行

問合せ先責任者　(役職名) 経営企画部経理担当部長　(氏名) 根津　幸彦　TEL 043-306-2121

定時株主総会開催予定日　平成29年6月28日　配当支払開始予定日　平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日　平成29年6月28日　特定取引勘定設置の有無　無

決算補足説明資料作成の有無　:　有

決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,570	△5.6	17,666	△26.5	11,634	△23.3
28年3月期	70,526	△1.7	24,041	△5.9	15,188	1.7

(注) 包括利益　29年3月期　4,156百万円　(△72.5%)　28年3月期　15,150百万円　(△56.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.07	43.96	4.1	0.3	26.5
28年3月期	56.31	56.17	5.4	0.5	34.0

(参考) 持分法投資損益　29年3月期　―百万円　28年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,598,425	283,219	6.0	1,060.19
28年3月期	4,493,684	283,077	6.2	1,050.21

(参考) 自己資本　29年3月期　279,532百万円　28年3月期　279,777百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△65,459	△51,296	△3,932	213,628
28年3月期	△19,087	54,114	△9,098	334,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	―	5.50	―	5.50	11.00	2,930	19.5	1.0
29年3月期	―	5.50	―	5.50	11.00	2,900	24.9	1.0
30年3月期(予想)	―	5.50	―	5.50	11.00		23.2	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△17.7	6,000	△10.5	22.75
通期	18,000	1.8	12,500	7.4	47.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は［添付資料］11ページ「3．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	287,855,716 株	28年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	29年3月期	24,195,137 株	28年3月期	24,454,731 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	263,994,793 株	28年3月期	269,707,365 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、［添付資料］12ページ「3．連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	65,774	△6.1	17,239	△27.9	11,616	△25.2
28年3月期	70,104	△1.5	23,931	△5.8	15,532	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	43.99	43.88
28年3月期	57.58	57.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,595,149	281,881	6.1	1,067.93
28年3月期	4,489,763	282,866	6.2	1,060.44

（参考）自己資本　29年3月期 281,593百万円　28年3月期 282,550百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	△16.4	6,000	△10.4	22.75
通期	18,000	4.4	12,500	7.6	47.40

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目　　次 〕

１．経営成績等の概況
（１）当期の経営成績の概況 ・・・・・・・・・・・ ２
（２）当期の財政状態の概況 ・・・・・・・・・・・ ２
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ・・・・・・・・・・・ ２
（４）今後の見通し ・・・・・・・・・・・ ２

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ・・・・・・・・・・・ ２

３．連結財務諸表及び主な注記
（１）連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・ ３
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・ ５
（３）連結株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・ ７
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・ ９
（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） ・・・・・・・・・・・ １１
（会計方針の変更） ・・・・・・・・・・・ １１
（追加情報） ・・・・・・・・・・・ １１
（セグメント情報） ・・・・・・・・・・・ １１
（１株当たり情報） ・・・・・・・・・・・ １２
（重要な後発事象） ・・・・・・・・・・・ １２

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表 ・・・・・・・・・・・ １３
（２）損益計算書 ・・・・・・・・・・・ １５
（３）株主資本等変動計算書 ・・・・・・・・・・・ １６

５．その他
（役員及び執行役員の異動） ・・・・・・・・・・・ １８

※　平成 29 年３月期 決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により資金運用収益が減少したこと等により、前期比 39 億 56 百万円減少し 665 億 70 百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前期比 24 億 18 百万円増加し 489 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 63 億 74 百万円減少し 176 億 66 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 35 億 53 百万円減少し 116 億 34 百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金や有価証券の増加等により、前期比 1,047 億円増加し 4 兆 5,984 億円となりました。負債は、預金を中心に前期比 1,045 億円増加し 4 兆 3,152 億円となりました。純資産は、利益の積み上げにより株主資本が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期比 1 億円増加の 2,832 億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金 3 兆 2,714 億円（前期比 1,726 億円増加）、有価証券 1 兆 139 億円（同 493 億円増加）、預金 4 兆 2,370 億円（同 1,416 億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.26％となっております。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により 654 億円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により 512 億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や自己株式の取得等により 39 億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比 1,206 億円減少し、2,136 億円となりました。

（４）今後の見通し

平成 30 年 3 月期の業績見通しにつきましては、連結ベースでは、経常利益 180 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 125 億円、銀行単体では、経常利益 180 億円、当期純利益 125 億円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	336,389	214,970
コールローン及び買入手形	7,780	6,082
商品有価証券	3,671	4,192
有価証券	964,613	1,013,957
貸出金	3,098,839	3,271,474
外国為替	1,699	2,861
その他資産	11,692	17,854
有形固定資産	67,786	67,236
建物	28,886	28,594
土地	31,530	31,275
建設仮勘定	926	871
その他の有形固定資産	6,443	6,494
無形固定資産	1,932	3,304
ソフトウエア	1,000	1,642
ソフトウエア仮勘定	731	1,461
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	67	60
支払承諾見返	7,433	6,159
貸倒引当金	△8,222	△9,729
資産の部合計	4,493,684	4,598,425
負債の部		
預金	4,095,472	4,237,075
譲渡性預金	11,467	13,500
借用金	62,400	32,400
外国為替	137	106
その他負債	10,314	8,923
賞与引当金	1,294	1,292
役員賞与引当金	82	66
退職給付に係る負債	6,791	4,056
役員退職慰労引当金	8	2
利息返還損失引当金	13	15
睡眠預金払戻損失引当金	527	573
偶発損失引当金	699	628
繰延税金負債	9,276	5,762
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,643
支払承諾	7,433	6,159
負債の部合計	4,210,607	4,315,206

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,704
利益剰余金	151,110	158,239
自己株式	△13,450	△12,973
株主資本合計	227,137	234,730
その他有価証券評価差額金	49,029	40,541
土地再評価差額金	6,625	6,602
退職給付に係る調整累計額	△3,015	△2,342
その他の包括利益累計額合計	52,639	44,802
新株予約権	315	287
非支配株主持分	2,983	3,398
純資産の部合計	283,077	283,219
負債及び純資産の部合計	4,493,684	4,598,425

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
経常収益	70,526	66,570
資金運用収益	54,083	51,112
貸出金利息	40,295	38,269
有価証券利息配当金	13,240	12,301
コールローン利息及び買入手形利息	69	70
預け金利息	476	470
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	10,954	10,434
その他業務収益	2,902	3,297
その他経常収益	2,586	1,726
貸倒引当金戻入益	533	－
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	2,051	1,717
経常費用	46,485	48,903
資金調達費用	1,941	1,105
預金利息	1,652	837
譲渡性預金利息	13	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△5
債券貸借取引支払利息	201	249
借用金利息	73	21
役務取引等費用	3,716	3,812
その他業務費用	－	26
営業経費	38,100	39,035
その他経常費用	2,727	4,923
貸倒引当金繰入額	－	2,832
その他の経常費用	2,727	2,090
経常利益	24,041	17,666
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	284	558
固定資産処分損	284	439
減損損失	－	118
税金等調整前当期純利益	23,769	17,113
法人税、住民税及び事業税	6,953	5,330
法人税等調整額	1,309	△128
法人税等合計	8,263	5,202
当期純利益	15,506	11,910
非支配株主に帰属する当期純利益	317	276
親会社株主に帰属する当期純利益	15,188	11,634

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	15,506	11,910
その他の包括利益	△355	△7,754
その他有価証券評価差額金	3,018	△8,428
土地再評価差額金	246	－
退職給付に係る調整額	△3,620	673
包括利益	15,150	4,156
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	14,817	3,820
非支配株主に係る包括利益	333	335

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当期変動額					
剰余金の配当			△2,979		△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益			15,188		15,188
自己株式の取得				△6,146	△6,146
自己株式の処分			△6	38	31
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,229	△6,107	6,121
当期末残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当期変動額							
剰余金の配当							△2,979
親会社株主に帰属する当期純利益							15,188
自己株式の取得							△6,146
自己株式の処分							31
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,982	219	△3,600	△399	44	329	△24
当期変動額合計	2,982	219	△3,600	△399	44	329	6,096
当期末残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	151,110	△13,450	227,137
当期変動額					
剰余金の配当			△2,909		△2,909
親会社株主に帰属する当期純利益			11,634		11,634
自己株式の取得				△1,283	△1,283
自己株式の処分		△13	△8	150	128
自己株式の消却			△1,609	1,609	－
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13	7,129	476	7,592
当期末残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	49,029	6,625	△3,015	52,639	315	2,983	283,077
当期変動額							
剰余金の配当							△2,909
親会社株主に帰属する当期純利益							11,634
自己株式の取得							△1,283
自己株式の処分							128
自己株式の消却							－
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	△7,450
当期変動額合計	△8,487	△22	672	△7,837	△28	414	141
当期末残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,769	17,113
減価償却費	4,287	4,375
減損損失	－	118
貸倒引当金の増減（△）	△1,501	1,507
賞与引当金の増減額（△は減少）	28	△2
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△16
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△467	△2,462
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△6
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	101	45
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	39	△71
資金運用収益	△40,842	△38,810
資金調達費用	1,941	1,105
有価証券関係損益（△）	△16,382	△15,723
為替差損益（△は益）	208	△100
固定資産処分損益（△は益）	271	435
貸出金の純増（△）減	△150,247	△172,635
預金の純増減（△）	163,839	141,603
譲渡性預金の純増減（△）	1,825	2,032
借用金の純増減（△）	△29,400	△30,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△300	730
コールローン等の純増（△）減	△5,037	1,698
コールマネー等の純増減（△）	△2,403	－
外国為替（資産）の純増（△）減	495	△1,162
外国為替（負債）の純増減（△）	△20	△31
資金運用による収入	40,979	39,053
資金調達による支出	△2,040	△1,433
その他	△1,013	△6,485
小計	△11,868	△59,118
法人税等の支払額	△7,219	△6,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,087	△65,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△238,045	△143,746
有価証券の売却による収入	148,638	28,660
有価証券の償還による収入	135,332	56,967
投資活動としての資金運用による収入	13,368	12,572
有形固定資産の取得による支出	△3,965	△3,865
有形固定資産の売却による収入	67	196
無形固定資産の取得による支出	△1,154	△1,783
その他	△128	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,114	△51,296

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,979	△2,909
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△6,146	△1,283
自己株式の売却による収入	31	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,098	△3,932
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,927	△120,688
現金及び現金同等物の期首残高	308,389	334,317
現金及び現金同等物の期末残高	334,317	213,628

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号　平成 28 年６月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成 28 年４月１日 至　平成 29 年３月 31 日）
１株当たり純資産額	1,060 円 19 銭
１株当たり当期純利益金額	44 円 07 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	43 円 96 銭

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （平成 29 年３月 31 日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	283,219
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,686
（うち新株予約権）	百万円	287
（うち非支配株主持分）	百万円	3,398
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	279,532
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	263,660

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 （自　平成 28 年４月１日 至　平成 29 年３月 31 日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	11,634
普通株主に帰属しない金額	百万円	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	11,634
普通株式の期中平均株式数	千株	263,994
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	－
普通株式増加数	千株	662
うち新株予約権	千株	662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
現金預け金	336,350	214,925
現金	29,175	28,171
預け金	307,175	186,753
コールローン	7,780	6,082
商品有価証券	3,671	4,192
商品国債	13	129
商品地方債	3,658	4,063
有価証券	963,499	1,013,246
国債	708,622	657,557
地方債	53,435	51,045
社債	66,430	62,155
株式	82,543	86,436
その他の証券	52,466	156,051
貸出金	3,098,885	3,271,223
割引手形	9,778	9,396
手形貸付	38,993	38,479
証書貸付	2,904,722	3,065,497
当座貸越	145,391	157,849
外国為替	1,699	2,861
外国他店預け	1,676	2,861
買入外国為替	2	－
取立外国為替	19	－
その他資産	8,587	14,711
未収収益	3,967	3,558
金融派生商品	7	0
その他の資産	4,612	11,153
有形固定資産	67,779	67,231
建物	28,885	28,594
土地	31,530	31,275
建設仮勘定	926	871
その他の有形固定資産	6,437	6,489
無形固定資産	1,930	3,302
ソフトウエア	1,000	1,642
ソフトウエア仮勘定	731	1,461
その他の無形固定資産	198	198
前払年金費用	－	630
支払承諾見返	7,433	6,159
貸倒引当金	△7,855	△9,418
資産の部合計	4,489,763	4,595,149

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成28年３月31日）	当事業年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
預金	4,096,164	4,238,842
当座預金	59,206	60,040
普通預金	2,033,392	2,181,737
貯蓄預金	114,529	117,232
通知預金	14,138	16,649
定期預金	1,853,829	1,839,160
その他の預金	21,068	24,022
譲渡性預金	12,567	14,000
借用金	62,400	32,400
借入金	62,400	32,400
外国為替	137	106
売渡外国為替	42	42
未払外国為替	94	63
その他負債	8,027	6,646
未決済為替借	0	2
未払法人税等	3,247	2,259
未払費用	2,034	1,710
前受収益	797	777
金融派生商品	－	0
その他の負債	1,946	1,896
賞与引当金	1,294	1,291
役員賞与引当金	82	66
退職給付引当金	2,411	1,285
睡眠預金払戻損失引当金	527	573
偶発損失引当金	699	628
繰延税金負債	10,462	6,624
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,643
支払承諾	7,433	6,159
負債の部合計	4,206,896	4,313,268
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	150,896	157,985
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	140,841	147,930
別途積立金	118,720	130,720
繰越利益剰余金	22,121	17,210
自己株式	△13,436	△12,967
株主資本合計	226,924	234,482
その他有価証券評価差額金	49,000	40,508
土地再評価差額金	6,625	6,602
評価・換算差額等合計	55,626	47,111
新株予約権	315	287
純資産の部合計	282,866	281,881
負債及び純資産の部合計	4,489,763	4,595,149

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
経常収益	70,104	65,774
資金運用収益	54,371	51,053
貸出金利息	40,230	38,215
有価証券利息配当金	13,594	12,297
コールローン利息	69	70
預け金利息	476	470
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	10,472	9,947
受入為替手数料	2,440	2,432
その他の役務収益	8,032	7,515
その他業務収益	2,685	3,091
外国為替売買益	451	532
商品有価証券売買益	33	－
国債等債券売却益	2,200	2,558
その他経常収益	2,575	1,681
貸倒引当金戻入益	517	－
償却債権取立益	0	9
株式等売却益	1,050	855
その他の経常収益	1,007	817
経常費用	46,172	48,535
資金調達費用	1,942	1,106
預金利息	1,652	838
譲渡性預金利息	14	2
コールマネー利息	0	△5
債券貸借取引支払利息	201	249
借用金利息	73	21
役務取引等費用	3,675	3,769
支払為替手数料	505	505
その他の役務費用	3,169	3,263
その他業務費用	－	26
商品有価証券売買損	－	26
営業経費	37,853	38,776
その他経常費用	2,701	4,856
貸倒引当金繰入額	－	2,799
貸出金償却	55	1
株式等売却損	134	8
株式等償却	0	－
その他の経常費用	2,510	2,047
経常利益	23,931	17,239
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	284	557
固定資産処分損	284	439
減損損失	－	118
税引前当期純利益	23,660	16,685
法人税、住民税及び事業税	6,820	5,202
法人税等調整額	1,307	△132
法人税等合計	8,127	5,069
当期純利益	15,532	11,616

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465
当期変動額									
剰余金の配当						△2,985	△2,985		△2,985
別途積立金の積立					12,000	△12,000	－		－
当期純利益						15,532	15,532		15,532
自己株式の取得								△6,146	△6,146
自己株式の処分						△6	△6	38	31
土地再評価差額金の取崩						27	27		27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	12,000	567	12,567	△6,107	6,459
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当期変動額					
剰余金の配当					△2,985
別途積立金の積立					－
当期純利益					15,532
自己株式の取得					△6,146
自己株式の処分					31
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,979	219	3,198	44	3,242
当期変動額合計	2,979	219	3,198	44	9,701
当期末残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866

当事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	22,121	150,896	△13,436	226,924
当期変動額									
剰余金の配当						△2,915	△2,915		△2,915
別途積立金の積立					12,000	△12,000	－		－
当期純利益						11,616	11,616		11,616
自己株式の取得								△1,283	△1,283
自己株式の処分						△25	△25	143	118
自己株式の消却						△1,609	△1,609	1,609	－
土地再評価差額金の取崩						22	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	12,000	△4,911	7,088	469	7,557
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,000	6,625	55,626	315	282,866
当期変動額					
剰余金の配当					△2,915
別途積立金の積立					－
当期純利益					11,616
自己株式の取得					△1,283
自己株式の処分					118
自己株式の消却					－
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,492	△22	△8,515	△28	△8,543
当期変動額合計	△8,492	△22	△8,515	△28	△985
当期末残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881

５．その他

（役員及び執行役員の異動）

役員及び執行役員の異動

（平成29年6月28日付予定）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補者

取締役
常務執行役員　　逆 井　　哲 也　（ 現　常務執行役員 ）

（２）退任予定取締役

常務取締役
常務執行役員　　丸　　次 男　（ ㈱京葉ライフエージェンシー
取締役会長に就任予定 ）

３．執行役員の異動

（１）昇任予定執行役員

常務執行役員　　秋 山　　智　（ 現　執行役員船橋支店長 ）

（２）新任予定執行役員

執行役員　　谷 合　　克 也　（ 現　営業企画部長兼
ダイレクト推進部長 ）

新任予定取締役の略歴

氏　　名　　逆　井　哲　也（さかさい　てつや）　（昭和３３年１０月２９日生　５８歳）

学　　歴　　明治大学法学部（昭和５７年３月卒業）

職　　歴　　昭和５７年５月入行

検査部検査役、営業開発部営業渉外課長、東金支店長、

船橋駅前支店長、松戸支店長、監査部部付部長、営業渉外部長、

成田支店長、取締役成田支店長、取締役東京支店長、

取締役東京支店長兼東陽町法人営業所長を経て、

現在、常務執行役員

新任予定執行役員の略歴

氏　　名　　谷　合　克　也（たにあい　かつや）　（昭和３７年７月３０日生　５４歳）

学　　歴　　立教大学経済学部（昭和６０年３月卒業）

職　　歴　　昭和６０年５月入行

秘書室秘書役、秘書室長兼秘書グループリーダー、成田西支店長、

二和向台支店長、江戸川台支店長、四街道支店長、営業企画部長

を経て、現在、営業企画部長兼ダイレクト推進部長

平成29年3月期 決算説明資料

株式会社京葉銀行

【平成29年３月期 決算説明資料】

〔 目　　次 〕

Ⅰ．平成29年３月期決算のポイント

1．損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2．主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3．健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4
4．平成30年３月期業績予想	単体・連結	・・・・・・・・・・	4

Ⅱ．平成29年３月期決算の概況

1．損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2．業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3．利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4．有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5．有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6．自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7．ＲＯＥ	単体	・・・・・・・・・・	１０
8．ＲＯＡ	単体	・・・・・・・・・・	１０
9．ＯＨＲ	単体	・・・・・・・・・・	１０

Ⅲ．貸出金等の状況

1．リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	１１
2．貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	１２
3．金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	１２
4．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	１３
5．業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	１４
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	１４
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	１４
6．預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	１５
7．個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	１５

Ⅰ．平成29年３月期決算のポイント

１．損益の状況《単体》

（１）業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前期比 24 億 81 百万円減少し 499 億 47 百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の減少等により、6 億 19 百万円減少し 61 億 77 百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により 3 億 79 百万円増加し 30 億 64 百万円となりました。

以上により、**業務粗利益は、27 億 21 百万円減少し 591 億 90 百万円**となりました。

（２）業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前期比 28 億 19 百万円減少し 211 億 81 百万円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額の増加により、**業務純益は、31 億 16 百万円減少し 208 億 84 百万円**となりました。

（３）経常利益、当期純利益

実質与信関連費用は、個別貸倒引当金繰入額の増加等により前期比 31 億 3 百万円増加し 30 億 90 百万円となりました。また、株式関係損益は、68 百万円減少し 8 億 47 百万円の利益となりました。

こうした結果、**経常利益は前期比 66 億 92 百万円減少し 172 億 39 百万円、当期純利益は 39 億 15 百万円減少し 116 億 16 百万円**となりました。

（単位：百万円）

	NO	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
業務粗利益	1	**59,190**	**△ 2,721**	**61,911**
資金利益	2	49,947	△ 2,481	52,429
役務取引等利益	3	6,177	△ 619	6,797
その他業務利益	4	3,064	379	2,685
うち国債等債券損益	5	2,558	358	2,200
経費	6	38,008	97	37,910
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	**21,181**	**△ 2,819**	**24,001**
コア業務純益	8	**18,623**	**△ 3,177**	**21,800**
一般貸倒引当金繰入額	9	297	(1,128)	(△ 830)
業務純益	10	**20,884**	**△ 3,116**	**24,001**
臨時損益	11	△ 3,645	△ 3,575	△ 69
うち不良債権処理額	12	2,802	2,297	505
うち貸倒引当金戻入益	13	－	△ 517	517
うち株式関係損益	14	847	△ 68	915
経常利益	15	**17,239**	**△ 6,692**	**23,931**
特別損益	16	△ 553	△ 282	△ 271
税引前当期純利益	17	16,685	△ 6,974	23,660
法人税等合計	18	5,069	△ 3,058	8,127
当期純利益	19	**11,616**	**△ 3,915**	**15,532**
実質与信関連費用	20	3,090	3,103	△ 12

２．主要勘定の状況《単体》

（１）貸出金

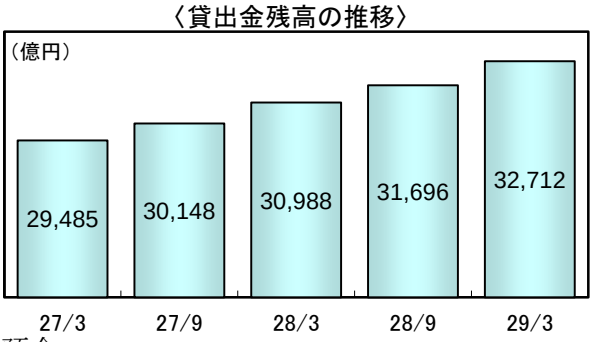
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、**前期比1,723億円増加し3兆2,712億円（年間増加率5.5%）**となりました。

このうち、**個人向け貸出は747億円増加し1兆3,985億円（年間増加率5.6%）、中小企業向け貸出は807億円増加し1兆2,363億円（年間増加率6.9%）**となりました。

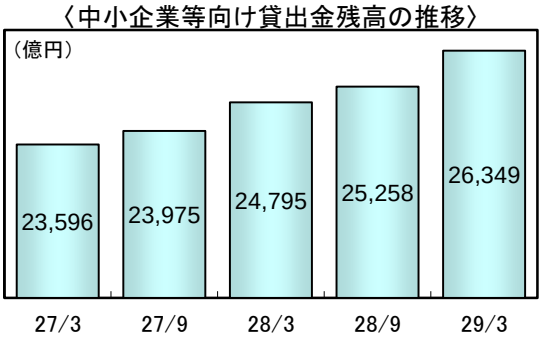
（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
貸出金（期末残高）	32,712	1,015	1,723	31,696	30,988
うち中小企業等向け	26,349	1,090	1,554	25,258	24,795
中小企業向け	12,363	657	807	11,706	11,556
個人向け	13,985	433	747	13,552	13,238
（うち住宅ローン）	13,318	377	616	12,940	12,701
（うちその他ローン）	422	25	45	397	377
貸出金（平均残高）	31,481	476	1,558	31,005	29,923

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



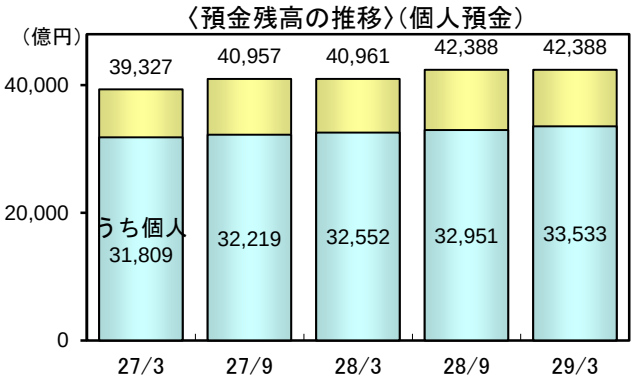
（２）預金

給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金を中心に、**前期比1,426億円増加し4兆2,388億円（年間増加率3.4%）**となりました。

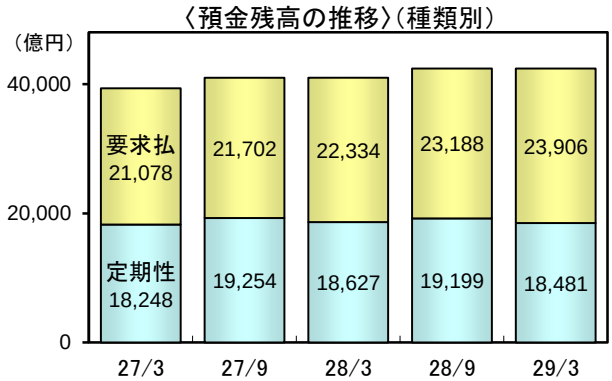
（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
預金（期末残高）	42,388	0	1,426	42,388	40,961
うち個人預金	33,533	582	981	32,951	32,552
うち法人預金	8,854	△ 581	444	9,436	8,409
うち要求払預金	23,906	717	1,572	23,188	22,334
うち定期性預金	18,481	△ 717	△ 145	19,199	18,627
預金（平均残高）	41,990	395	1,377	41,595	40,613

〈預金残高の推移〉（個人預金）



〈預金残高の推移〉（種類別）



３．健全性の状況《単体》

（１）自己資本比率

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により前期比 0.28 ポイント低下し、11.23％となりました。なお、平成 28 年５月に自己株式３百万株（12 億 69 百万円）を取得しております。

（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
自己資本比率（①／②）	11.23%	△ 0.28%	△ 0.28%	11.52%	11.52%
自己資本の額①	2,382	24	61	2,358	2,320
リスク・アセット②	21,204	738	1,060	20,465	20,143

（２）不良債権

金融再生法による開示債権額は、前期比 41 億円増加し 481 億円となりました。総与信に占める**開示債権比率は 0.05 ポイント上昇し 1.46%**となりました。

金融再生法開示債権　（単位：億円）

	29年3月末	28年9月末比	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93	△ 2	△ 6	96	100
危険債権	369	55	60	313	308
要管理債権	18	△ 8	△ 13	27	31
小計①	481	44	41	436	440
正常債権	32,307	963	1,667	31,344	30,640
合計②	32,789	1,008	1,708	31,781	31,080
対総与信残高比率①÷②	1.46%	0.09%	0.05%	1.37%	1.41%

４．平成30年３月期業績予想

《単体》　（単位：億円）

	29年9月期	30年3月期
経常利益	85	180
当期（中間）純利益	60	125

《連結》　（単位：億円）

	29年9月期	30年3月期
経常利益	85	180
当期（中間）純利益※	60	125

※親会社株主に帰属する当期（中間）純利益

Ⅱ．平成29年３月期決算の概況

１．損益状況

《単体》　（単位：百万円）

項目	NO	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業務粗利益	1	59,190	△ 2,721	61,911
（除く国債等債券損益）	2	(56,631)	(△ 3,079)	(59,711)
国内業務粗利益	3	58,279	△ 2,710	60,989
（除く国債等債券損益）	4	(55,720)	(△ 3,068)	(58,789)
資金利益	5	49,564	△ 2,390	51,955
役務取引等利益	6	6,182	△ 617	6,800
その他業務利益	7	2,532	298	2,233
国際業務粗利益	8	910	△ 11	922
（除く国債等債券損益）	9	(910)	(△ 11)	(922)
資金利益	10	382	△ 90	473
役務取引等利益	11	△ 4	△ 1	△ 2
その他業務利益	12	532	81	451
経費（除く臨時処理分）	13	38,008	97	37,910
人件費	14	17,913	109	17,804
物件費	15	17,004	△ 427	17,431
税金	16	3,089	415	2,674
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	17	21,181	△ 2,819	24,001
コア業務純益	18	18,623	△ 3,177	21,800
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	297	(1,128)	(△ 830)
業務純益	20	20,884	△ 3,116	24,001
（うち国債等債券損益）	21	2,558	358	2,200
臨時損益	22	△ 3,645	△ 3,575	△ 69
不良債権処理額 ②	23	2,802	2,297	505
貸出金償却	24	1	△ 54	55
個別貸倒引当金繰入額	25	2,502	(2,189)	(312)
偶発損失引当金繰入額	26	△ 71	△ 110	39
貸出債権流動化・売却損	27	10	△ 31	42
信用保証協会責任共有制度負担金	28	359	△ 8	367
貸倒引当金戻入益 ③	29	－	△ 517	→ 517
償却債権取立益 ④	30	9	8	0
株式等関係損益	31	847	△ 68	915
株式等売却益	32	855	△ 194	1,050
株式等売却損	33	8	△ 126	134
株式等償却	34	－	△ 0	0
その他の臨時損益	35	△ 1,699	△ 701	△ 997
経常利益	36	17,239	△ 6,692	23,931
特別損益	37	△ 553	△ 282	△ 271
固定資産処分益	38	4	△ 8	13
固定資産処分損	39	439	155	284
減損損失	40	118	118	－
税引前当期純利益	41	16,685	△ 6,974	23,660
法人税、住民税及び事業税	42	5,202	△ 1,618	6,820
法人税等調整額	43	△ 132	△ 1,439	1,307
法人税等合計	44	5,069	△ 3,058	8,127
当期純利益	45	11,616	△ 3,915	15,532
与信関連費用（①＋②－③）	46	3,099	3,112	△ 12
実質与信関連費用（①＋②－③－④）	47	3,090	3,103	△ 12

（注）コア業務純益（No.18）＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No.17）－国債等債券損益（No.21）

《連結》 （単位：百万円）

項目	NO	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
連結粗利益	1	59,898	△ 2,383	62,281
資金利益	2	50,006	△ 2,135	52,141
役務取引等利益	3	6,621	△ 616	7,238
その他業務利益	4	3,270	368	2,902
営業経費	5	39,035	935	38,100
貸倒償却引当費用①	6	3,159	2,634	525
貸出金償却	7	15	△ 55	70
個別貸倒引当金繰入額	8	2,550	(2,235)	(314)
一般貸倒引当金繰入額	9	282	(1,130)	(△ 848)
貸出債権流動化・売却損	10	15	△ 28	43
信用保証協会責任共有制度負担金	11	359	△ 8	367
その他の与信関係費用	12	△ 62	△ 106	44
貸倒引当金戻入益②	13	－	△ 533	533
償却債権取立益③	14	9	8	1
株式等関係損益	15	901	△ 14	915
その他	16	△ 946	118	△ 1,065
経常利益	17	17,666	△ 6,374	24,041
特別損益	18	△ 553	△ 281	△ 271
税金等調整前当期純利益	19	17,113	△ 6,656	23,769
法人税、住民税及び事業税	20	5,330	△ 1,623	6,953
法人税等調整額	21	△ 128	△ 1,438	1,309
法人税等合計	22	5,202	△ 3,061	8,263
当期純利益	23	11,910	△ 3,595	15,506
非支配株主に帰属する当期純利益	24	276	△ 41	317
親会社株主に帰属する当期純利益	25	11,634	△ 3,553	15,188
その他の包括利益	26	△ 7,754	△ 7,398	△ 355
包括利益	27	4,156	△ 10,993	15,150
実質与信関連費用（①－②－③）	28	3,150	3,159	△ 9

（注） １．連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋（その他業務収益－その他業務費用）

２．包括利益(№27)＝当期純利益(№23)＋その他の包括利益(№26)

(連結対象会社数) （社）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
連結子会社数	2	－	2
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益 《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,181	△	2,819	24,001
職員１人当たり（千円）	10,024	△	1,503	11,527
コア業務純益	18,623	△	3,177	21,800
職員１人当たり（千円）	8,813	△	1,657	10,471
業務純益	20,884	△	3,116	24,001
職員１人当たり（千円）	9,883	△	1,644	11,527

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

＜職員数＞	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
期末人数	2,059人	15人	2,044人
平均人数	2,113人	31人	2,082人

３．利鞘《単体》

（国内業務部門）

（単位：％）

	平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
資金運用利回 ①	1.10	△	0.09	1.20
貸出金利回 ②	1.21	△	0.13	1.34
有価証券利回	1.33	△	0.10	1.43
資金調達原価 ③	0.84	△	0.05	0.89
預金等原価 ④	0.90	△	0.04	0.95
預金等利回	0.01	△	0.02	0.03
経費率	0.88	△	0.02	0.91
預貸金利鞘 ②－④	0.30	△	0.08	0.39
総資金利鞘 ①－③	0.26	△	0.04	0.30

４．有価証券関係損益《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
国債等債券損益	2,558	358	2,200
売却益	2,558	358	2,200
償還益	－	－	－
売却損	－	－	－
償還損	－	－	－
償却	－	－	－

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成28年3月期比		平成28年3月期
株式等損益	847	△	68	915
売却益	855	△	194	1,050
売却損	8	△	126	134
償却	－	△	0	0

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

《単体》 （単位：百万円）

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	15,770	15,954	183	18,688	18,991	302
その他有価証券	58,222	63,529	5,306	70,465	72,762	2,297
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	31,156	31,614	457	44,701	44,703	1
その他	△ 4,294	5	4,300	29	29	－
合計	73,992	79,483	5,490	89,153	91,753	2,599
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	47,049	47,507	457	63,505	63,506	1
その他	△ 4,417	66	4,484	△ 84	217	302

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》 （単位：百万円）

	平成29年3月末			平成28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	15,770	15,954	183	18,688	18,991	302
その他有価証券	58,862	64,168	5,306	71,008	73,305	2,297
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	31,156	31,614	457	44,701	44,703	1
その他	△ 3,654	645	4,300	572	572	－
合計	74,632	80,123	5,490	89,696	92,296	2,599
株式	31,360	31,909	548	25,733	28,029	2,295
債券	47,049	47,507	457	63,505	63,506	1
その他	△ 3,777	706	4,484	458	760	302

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

６．自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	239,895	3,457	7,280	236,438	232,614
普通株式に係る株主資本	233,032	3,560	7,573	229,471	225,458
普通株式に係る新株予約権	287	46	△ 28	241	315
一般貸倒引当金	3,033	410	266	2,623	2,767
土地再評価差額金	3,542	△ 558	△ 530	4,101	4,072
コア資本に係る調整項目 ②	1,635	1,016	1,100	619	535
自己資本 ①－②	238,260	2,441	6,180	235,818	232,079
リスク・アセット等 ③	2,120,417	73,896	106,042	2,046,520	2,014,375
自己資本比率 (①－②)÷③	11.23%	△ 0.28%	△ 0.28%	11.52%	11.52%
総所要自己資本額 ③×4%	84,816	2,955	4,241	81,860	80,575

《連結》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
コア資本に係る基礎項目 ①	240,986	3,072	7,083	237,913	233,903
普通株式に係る株主資本	233,277	3,578	7,606	229,698	225,670
その他の包括利益累計額	△ 1,405	△ 296	△ 199	△ 1,108	△ 1,206
普通株式に係る新株予約権	287	46	△ 28	241	315
一般貸倒引当金	3,179	391	251	2,787	2,928
土地再評価差額金	3,542	△ 558	△ 530	4,101	4,072
非支配株主持分	2,104	△ 87	△ 16	2,192	2,121
コア資本に係る調整項目 ②	1,374	754	838	619	535
自己資本 ①－②	239,612	2,317	6,244	237,294	233,367
リスク・アセット等 ③	2,127,105	73,185	104,971	2,053,919	2,022,133
連結自己資本比率(①－②)÷③	11.26%	△ 0.28%	△ 0.27%	11.55%	11.54%
総所要自己資本額 ③×4%	85,084	2,927	4,198	82,156	80,885

（注）１．自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

２．当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

７．ＲＯＥ《単体》

（単位：%）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	7.50	△ 1.13	8.64
コ ア 業務純益 ベ ー ス （注）	6.60	△ 1.24	7.84
当 期 純 利 益 ベ ー ス （注）	4.11	△ 1.47	5.59

（注） $\dfrac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、コア業務純益、当期純利益}}{\text{（期首自己資本残高＋期末自己資本残高）÷２}}$ ×１００

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

８．ＲＯＡ《単体》

（単位：%）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	0.44	△ 0.07	0.52
コ ア 業務純益 ベ ー ス （注）	0.38	△ 0.08	0.47
当 期 純 利 益 ベ ー ス （注）	0.24	△ 0.09	0.33

（注） $\dfrac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）、コア業務純益、当期純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}}$ ×１００

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

９．ＯＨＲ《単体》

（単位：%）

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
コ ア ＯＨＲ （注）	67.11	3.62	63.48

（注） $\dfrac{\text{経　　費}}{\text{コア業務粗利益}}$ ×１００

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ．貸出金等の状況

１．リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
リスク管理債権額①	48,138	4,492	4,196	43,646	43,941
破綻先債権	1,998	11	△ 125	1,986	2,123
延滞債権	44,246	5,371	5,625	38,875	38,621
３カ月以上延滞債権	－	△ 50	－	50	－
貸出条件緩和債権	1,893	△ 839	△ 1,303	2,733	3,197
貸出金残高②	3,271,223	101,589	172,337	3,169,633	3,098,885
貸出金残高比①÷②	1.47%	0.09%	0.05%	1.37%	1.41%
破綻先債権	0.06%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.35%	0.12%	0.10%	1.22%	1.24%
３カ月以上延滞債権	－%	△ 0.00%	－%	0.00%	－%
貸出条件緩和債権	0.05%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.08%	0.10%

（単位：百万円）

保全額③	35,388	915	802	34,473	34,586
一般貸倒引当金	151	△ 67	△ 79	218	230
個別貸倒引当金	6,453	1,583	1,261	4,869	5,191
担保等保全額	28,784	△ 601	△ 380	29,385	29,164
保全率③÷①	73.51%	△ 5.46%	△ 5.19%	78.98%	78.71%

《連結》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
リスク管理債権額①	48,197	4,455	4,158	43,741	44,038
破綻先債権	1,970	3	△ 169	1,966	2,139
延滞債権	44,271	5,348	5,641	38,922	38,629
３カ月以上延滞債権	61	△ 56	△ 10	118	71
貸出条件緩和債権	1,893	△ 839	△ 1,303	2,733	3,197
貸出金残高②	3,271,474	101,878	172,635	3,169,596	3,098,839
貸出金残高比①÷②	1.47%	0.09%	0.05%	1.38%	1.42%
破綻先債権	0.06%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.06%	0.06%
延滞債権	1.35%	0.12%	0.10%	1.22%	1.24%
３カ月以上延滞債権	0.00%	△ 0.00%	△ 0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.05%	△ 0.02%	△ 0.04%	0.08%	0.10%

（単位：百万円）

保全額③	35,383	885	773	34,497	34,609
一般貸倒引当金	158	△ 67	△ 79	226	238
個別貸倒引当金	6,606	1,522	1,220	5,084	5,386
担保等保全額	28,618	△ 568	△ 367	29,187	28,985
保全率③÷①	73.41%	△ 5.45%	△ 5.17%	78.86%	78.59%

２．貸倒引当金等の状況

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
貸倒引当金	9,418	1,989	1,563	7,429	7,855
一般貸倒引当金	2,803	402	297	2,400	2,505
個別貸倒引当金	6,615	1,586	1,265	5,028	5,349
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

《連結》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
貸倒引当金	9,729	1,908	1,507	7,820	8,222
一般貸倒引当金	2,948	383	282	2,565	2,666
個別貸倒引当金	6,780	1,525	1,225	5,255	5,555
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

３．金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,396	△ 204	△ 604	9,600	10,000
危険債権	36,905	5,593	6,068	31,312	30,837
要管理債権	1,893	△ 890	△ 1,303	2,784	3,197
３カ月以上延滞債権	－	△ 50	－	50	－
貸出条件緩和債権	1,893	△ 839	△ 1,303	2,733	3,197
小計 ①	48,195	4,498	4,161	43,697	44,034
正常債権	3,230,737	96,328	166,727	3,134,408	3,064,009
合計 ②	3,278,932	100,827	170,888	3,178,105	3,108,043
対総与信残高比率①÷②	1.46%	0.09%	0.05%	1.37%	1.41%
保全額 ③	35,481	921	775	34,560	34,705
一般貸倒引当金	151	△ 67	△ 79	218	230
個別貸倒引当金	6,496	1,583	1,261	4,912	5,235
担保等保全額	28,834	△ 594	△ 406	29,428	29,240
保全率 ③÷①	73.62%	△ 5.47%	△ 5.19%	79.09%	78.81%

４．自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係（部分直接償却後）

《単体》平成29年3月末

（単位：百万円）

自己査定における債務者区分（対象：総与信）		金融再生法に基づく開示債権（対象：与信関連資産）		うち貸出金	リスク管理債権（対象：貸出金）
破綻先 2,003		破産更生債権及びこれらに準ずる債権 9,396	9,355	1,998	破綻先債権 1,998
実質破綻先 7,392				7,357	延滞債権 44,246
破綻懸念先 36,905		危険債権 36,905		36,889	
要注意先 287,441	要管理先 2,842	要管理債権 1,893（注）要管理債権は貸出金のみ		－	3カ月以上延滞債権 －
				1,893	貸出条件緩和債権 1,893
	要管理先以外の要注意先 284,598	小計 48,195	小計 48,138		合計 48,138
正常先 2,945,139		正常債権 3,230,737	正常債権 3,223,084		
合計 3,278,882		合計 3,278,932	合計 3,271,223		

５．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
貸出金合計	3,271,223	101,589	172,337	3,169,633	3,098,885
製造業	203,288	8,321	876	194,967	202,412
農業，林業	2,804	121	301	2,683	2,502
漁業	1,493	227	208	1,265	1,285
鉱業，採石業，砂利採取業	4,946	△ 106	△ 270	5,052	5,216
建設業	188,217	11,766	14,563	176,450	173,653
電気・ガス・熱供給・水道業	14,129	△ 391	1,420	14,521	12,709
情報通信業	16,167	717	438	15,449	15,728
運輸業，郵便業	107,454	1,402	10,977	106,052	96,477
卸売業，小売業	240,051	5,819	6,759	234,232	233,291
金融業，保険業	129,106	5,580	4,489	123,525	124,616
不動産業，物品賃貸業	586,639	20,578	35,412	566,060	551,227
各種サービス業	267,205	7,866	16,009	259,338	251,196
国・地方公共団体	111,159	△ 3,651	6,440	114,811	104,719
その他（個人）	1,398,558	43,337	74,711	1,355,221	1,323,847

（２）消費者ローン残高《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
消費者ローン	1,374,103	40,211	66,217	1,333,891	1,307,885
総貸出に占める割合	42.00%	△ 0.07%	△ 0.19%	42.08%	42.20%
住宅ローン	1,331,805	37,711	61,699	1,294,094	1,270,106
総貸出に占める割合	40.71%	△ 0.11%	△ 0.27%	40.82%	40.98%
その他ローン	42,297	2,500	4,518	39,797	37,779
総貸出に占める割合	1.29%	0.03%	0.07%	1.25%	1.21%

（３）中小企業等に対する貸出金《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
期末残高	2,634,934	109,053	155,423	2,525,880	2,479,511
総貸出に占める割合	80.54%	0.85%	0.53%	79.68%	80.01%

６．預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
預金（期末残高）	4,238,842	22	142,678	4,238,820	4,096,164
個人預金	3,353,385	58,219	98,179	3,295,166	3,255,206
預金（平均残高）	4,199,096	39,500	137,739	4,159,596	4,061,357
個人預金	3,314,879	26,167	75,210	3,288,711	3,239,669
貸出金（期末残高）	3,271,223	101,589	172,337	3,169,633	3,098,885
貸出金（平均残高）	3,148,179	47,671	155,867	3,100,508	2,992,312

７．個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成29年3月末	平成28年9月末比	平成28年3月末比	平成28年9月末	平成28年3月末
個人預り資産	457,942	3,014	△ 20,106	454,928	478,049
公共債	65,190	△ 7,034	△ 16,810	72,225	82,001
投資信託	105,888	203	△ 5,335	105,684	111,223
個人年金等	286,863	9,845	2,038	277,017	284,824